

とよ市議会だより

第149号



鳥羽マルシェオープン!

観光都市鳥羽の
食の魅力を伝えたい。



もくじ

- ◆ 平成 25 年度決算の概要 2
- ◆ 議案質疑 3
- ◆ 各常任委員会報告 3～5
- ◆ 議員別表決結果 6
- ◆ 一般質問 7～11
- ◆ インタビュー・編集後記、他 12

鳥羽市議会議員研修会

-
- 日 時：11月7日(金)
午後1時15分～3時15分
- 場 所：鳥羽市議会第2委員会室
(市役所3階)
- 講 師：東京大学大学院法学政治学研究科教授
金井利之氏
- 演 題：「これからの自治体議会」
- ※市民の皆様も傍聴可能です。(10名以内、申込み不要)

平成25年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定ほか、鳥羽市農水産物直売所の設置及び管理に関する条例の制定についてなど、議案9件と発議5件、請願4件を審議しました。

平成25年度 決算の概要

平成25年度の決算は、一般会計では実質収支が4億8049万5000円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では9510万2000円の黒字となりました。

また、特別会計では、実質収支において国民健康保険事業で1602万円、介護保険事業で1008万9000円の黒字となっており、5事業の合計で2948万2000円の黒字となりました。

平成25年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

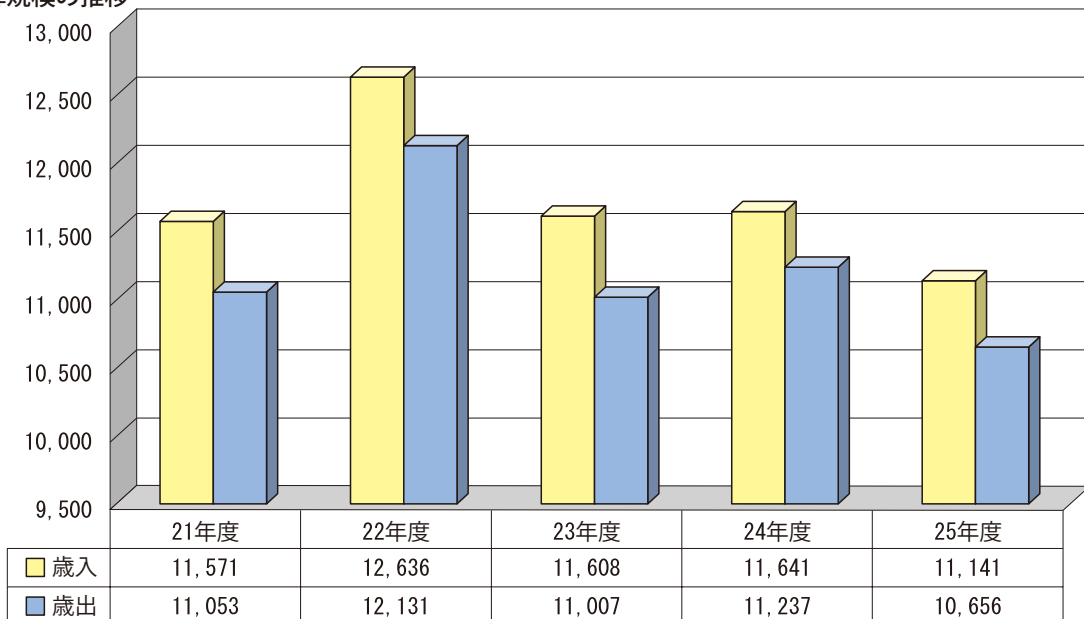
平成25年度 会計別決算状況

(単位:千円)

区分 会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	平成24年度 実質収支 F	平成25年度 単年度収支 G (E-F)
一般会計		11,141,475	10,655,767	485,708	5,213	480,495	385,393	95,102
特別会計	国民健康 保険事業	3,240,193	3,224,173	16,020	0	16,020	92,857	△ 76,837
	介護保険事業	2,449,947	2,439,858	10,089	0	10,089	31,167	△ 21,078
	定期航路事業	588,404	583,067	5,337	5,336	1	1	0
	特定環境保全 公共下水道事業	146,651	146,651	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	460,621	457,249	3,372	0	3,372	4,024	△ 652
	小計	6,885,816	6,850,998	34,818	5,336	29,482	128,049	△ 98,567
合計 (一般+特別)		18,027,291	17,506,765	520,526	10,549	509,977	513,442	△ 3,465

一般会計決算規模の推移

(単位:百万円)



議案質疑

予算投入の
波及効果は

市長

最善の努力をした

戸上 健

地方自治法は「最少の経費で最大の効果」を規定しています。地域経済の活性化に結び付きましたが。

市長 市民の達成感、幸せ感が基準で、限られた予算で最善の努力をつくしました。

どれだけの黒字かを示す実質収支比率は。

企画財政課長 7・7%です。

適正値は3〜5%です。4

億8000万円も残しすぎる

黒字です。新年度予算では、予

算と決算の乖離縮小に努め、

投資的経費による波及効果、

雇用効果、税収効果も算定す

るよう注文します。

常任委員会報告

各常任委員会に9議案と5請願が付託されました。

補正予算の主なものは—

- 新エネルギー普及活動事業… **230万円**
- 種苗放流事業…………… **100万円**
- 地域資源活用促進事業…………… **81万円**
- 旅行商品・プロモーション戦略事業…… **642万円**

総務民生委員会

審査の主な内容は、

次のとおりです。

(議案第18号 工事請負契約の締結について)

問 指名競争入札の結果をみると、12社を指名したところ、

9社が辞退となっていたが、なぜか。

答

消防救急デジタル無線の工事が全国で行われており、技術者の配置が困難であるこ

とが主な原因である。

文教産業委員会

審査の主な内容は、

次のとおりです。

(議案第17号 鳥羽市農水産物直売所の設置及び管理に関する条例の制定について)

問 条例第7条の開館時間は、

鳥羽マルシェ有限責任事業組

合と相談して決めたのか。午

前10時開館では遅すぎるの

はないか。

答 産物を鳥羽と志摩から

持つてくる時間を考えると午

前10時になる。生産者は高齢

者が多く、直接搬入すること

が難しいため、農協が集荷し

て鳥羽マルシェに商品を並べ

るとその時間となる。

(議案第20号 指定管理者の

指定について)

問 鳥羽マルシェ有限責任事

業組合への指定管理期間が3

年間だが、どのように考えて

いるのか。

答 経営状況を見て、次の契約からは5年間でいくことも考えている。

所管事務調査「鳥羽市の児童生徒の基礎学力向上を推進するための調査」について

これまで1年3カ月にわたる本委員会の調査結果を取りまとめ、調査を終了しました。紙面の都合上、政策提言部分を一部抜粋して報告します。

①教育予算の拡充による各種支援について

教職員の本来業務である児童生徒の基礎学力向上を目指していくためには、第一に人的支援が必要不可欠と考える。しかし、正規の教職員の加配に関しては、三重県教育委員会に専権事項であり、各学校は市教育委員会を通して要望する他なく、必ずしも希望通りになるとは限らない。

このことについては、加配基準の見直し要望について市

議会として対応できるか引き続き調査研究していくが、本市として取り組むべき重要事項として、市単独予算による学習支援員制度の新設や特別支援教育支援員事業の拡充を検討して頂き、子ども達の学びをサポートする体制の構築を早急に実施されたい。

また、三重県教育委員会は「みえの学力向上県民運動」において、読書とおとした学びを基本方針の一つに掲げている。このことから、本市としても学校図書館の充実や図書館司書（整理員）を補充し、より良質な読書環境の提供を実施されたい。

②教育ICTの活用促進について

本市は地理的条件から、学力向上には不利な事情が存在する。この状況を解消する手段の一つとして、情報通信技術（ICT）を用いた教育支援の積極的な導入を検討されたい。

なお、本市で行っている高度情報通信システム利用教育事業によるパソコン買換えといったハード事業だけでなく、基礎学力向上に結び付く事業として活用されることに留意されたい。併せて、研修による教職員の情報化リテラシーの向上や、校務管理の活用による負担軽減等も促進されたい。

③全国学力・学習状況調査（通称：全国学力テスト）結果公表について

8月26日に公表された平成26年度調査では、三重県と全国平均の正答率は、「みえの学力向上県民運動」を展開しているものの、依然、全国平均を下回っている状況にある。

全国学力・学習状況調査の公表については、昨年、三重県教育委員会事務局を参考人招致した際、児童生徒の傾向と対策を測るための指標であり、競争を促すものではないとの答弁があった。また、市教育長

や各小中学校長のヒアリングにおいても、市内には小規模校が多いことから、学校別結果を公表することは個人を特定することにも繋がりがねず、また、序列化や過度な競争を生むことも考えられるため、性質上馴染まないとの意見が出された。市教育委員会との懇談においても同様の意見が出された一方、学力に対する保護者や地域間の意識の差があり、危機感を共有するとう点では、個人が特定されない形での公表も一考に値するのではないかと意見もあった。

本委員会としては、教育への政治的中立を保つ観点から、全国学力・学習状況調査の公表の是非に対して立ち入ることは控えたい。しかし、本市の学力に対する関心や、全国学力・学習状況調査を受けてどのように改善が図られているのかといったプロセス自体、市民や市議会があまり関心を寄せていなかったことについ

ては、反省すべき点である。今後、公表の有無や公表の仕方については、市教育委員会の判断だけではなく、当事者である保護者や地域の考え方も広く聴いたうえで検討して頂き、学力に対する関心を高めてもらうよう要請する。

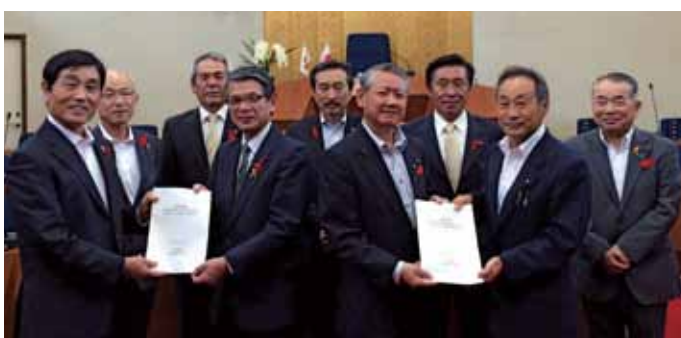
④各家庭や地域へのお願い

近年は基礎学力の二極化（フタコブラクダ型：学力の高位グループと低位グループ）が顕著となってきた。各小中学校では、学年相当以下の学習内容が理解出来ない等、つまづいている子どももの早期発見と全体的な底上げの指導を行っており、一部、習熟度別少人数指導の実施校もある。

また、基礎学力の高い先進県においては、特に家庭学習の習慣化が根付いている傾向にある（相対的に当該先進県での塾へ通う割合は全国でも低い結果となっている）。このことから、各小中学校におい

ても宿題を増やす等、家庭学習を習慣化させる試みや、各家庭へ学習アンケート調査を実施している。

しかしながら、各小中学校や行政側の努力だけでは限界もあり、また、各家庭の個別事情に立ち入ることは難しい。本委員会としては、基礎学力を向上させる最大の要因は、家庭学習への保護者の目配り強化が必要ではないかと考察する。また、先進県でも実施している、「早寝早起き朝ご飯」



▲教育委員長と市長に調査報告書を手渡し

を目標とする家庭環境の規律化を各家庭で実践していく必要があると考えられる。

以上は各家庭での自助努力であるため、あくまでお願いという形にはなるが、それらをサポートする例として、寺子屋制度や自主学習会を行っている地域が存在する。

今後、当事者である保護者はもちろん、地域も関心を持つことが本市の児童生徒の基礎学力向上の鍵と言え、このことについての議論をしていく必要がある。

※調査結果報告書はホームページで公開しています。▼

<http://www.city.toba.mie.jp/gikai-shomu/documents/h26bunkyochoosakekka.pdf>

予算決算委員会

審査の主な内容は、次のとおりです。

(認定第1号 平成25年度鳥羽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について)

(一般会計歳入)

問 一般会計の決算において、実質収支で4億8049万5000円となった主な要因は何か。

答 予算執行において不用額が多く出たことで、その主なものは、工事費や扶助費等によるものである。

(歳出・第2款総務費)

問 ふるさと納税の件数が増加した要因は。

答 納付方法にクレジットカード決済を導入したことである。

(第3款民生費)

問 いきいきお出かけ券の地区別における交付状況に差があるが、要因は何か把握しているか。

答 かもめバスの停留所や近鉄の駅まで遠いとか、自家用

車利用のためお出かけ券の交付を希望されない人があった。

(第5款農林水産業費)

問 農作物の獣害被害額はどれだけか。

答 平成25年度は1209万9000円にのぼる。

(第6款商工費)

問 観光案内サイン整備事業について、既存の支柱を生かして新たな歓迎看板を付けられなかったとの理由から不用額が出ているが、予算を見積もる際に分らなかったのか。

答 構造計算の結果により付けられないことが判明した。

(第7款土木費)

問 住宅運営管理経費について、市営住宅空き家の応募倍率が定員に達しなかった理由は何か。

答 リバーサイド幸丘は応募が多いが、安楽島住宅第1・第2は、老朽化や駐車場のこともあり、応募が少ない状況

となっている。

(第12款諸支出金)

問 定期航路事業特別会計繰出金について、増額補正しながら補正額以上に不用額が残ったのはなぜか。

答 補正時点では、不足するものと見て補正を行った。不用額が生じた要因として、3月に回数券等の駆け込み購入があつて、旅客収入が増えたことが主な要因の一つとみている。

(特別会計・国民健康保険事業)

問 国民健康保険税の収納率が上がった要因と、収納額が前年度より400万円少ないが、なぜか。

答 収納率の変化に大きな要因は無いが、収納額の減少は調定額が減少したためである。

(介護保険事業)

問 第6期介護保険計画の見直しにおいて、介護保険料の

値上がりにつながらないか。
答 給付費が増加傾向にあるので、状況を見守りたい。

(議案第14号 平成26年度鳥羽市一般会計補正予算(第3号))

(歳出・第6款商工費)

問 鳥羽マリンクーポンについて、市内周遊の一助になる良い企画だ。鳥羽オリジナルマップについて、市内を周遊することで何か特典はあるのか。

答 マップに付加特典を付けることも考えたが今回は付けなかった。いずれ検討したい。



井村行夫 議員

《賛成》

議案第17号 鳥羽市農水産物直売所の設置及び管理に関する条例の制定について

平成 26 年 9 月 4 日～10 月 2 日会議 議員別表決結果

○：賛成 ×：反対 ー：欠席もしくは棄権

議案 番号	議 案 名	議決 日	審 議 結 果	戸 上 健	中 世 古 泉	井 村 行 夫	松 井 一 弥	浜 口 一 利	木 下 爲 一	坂 倉 広 子	世 古 安 秀	橋 本 真 一 郎	坂 倉 紀 男	村 山 俊 幸	山 本 泰 秋	野 村 保 夫	寺 本 春 夫	
14	平成26年度鳥羽市一般会計補正予算(第3号)	10月2日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長につき表決なし	—	
15	平成26年度鳥羽市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
16	平成26年度鳥羽市定期航路事業特別会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
17	鳥羽市農水産物直売所の設置及び管理に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
18	工事請負契約の締結について	9月4日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
19	平成25年度鳥羽市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	10月2日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
20	指定管理者の指定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
認定1	平成25年度鳥羽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
認定2	平成25年度鳥羽市水道事業会計決算認定について		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
請願3	「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
請願4	『「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
請願5	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
請願6	「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
発議4	議会報告会並びに意見交換会への議員の派遣について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
発議5	「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める意見書の提出について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
発議6	『「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充」を求める意見書の提出について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
発議7	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書の提出について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	
発議8	「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—			
報告4	平成25年度鳥羽市健全化判断比率の報告について	報告につき採決なし																
報告5	平成25年度鳥羽市定期航路事業特別会計資金不足比率の報告について																	
報告6	平成25年度鳥羽市特定環境保全公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について																	
報告7	平成25年度鳥羽市水道事業会計資金不足比率の報告について																	
報告8	一般財団法人鳥羽市開発公社及び公益財団法人鳥羽市武道振興会の経営状況の報告について																	
報告9	専決処分した事件の報告について (自動車破損事故に伴う和解及び損害賠償の額を定めることについて)																	
報告10	専決処分した事件の報告について (自動車破損事故に伴う和解及び損害賠償の額を定めることについて)																	
報告11	専決処分した事件の報告について (自動車破損事故に伴う和解及び損害賠償の額を定めることについて)																	

これが聞きたい

ここが聞きたい

一般質問

9月10日～11日に8人の議員が
一般質問を行いました。
質問と答弁の概要をお知らせします。

南勢水道の引下げを

市長 強く働きかけたい



▲ 鳥羽の美味しい水を供給している岩倉水源地

鳥羽市の水道料金が高い理由
は何ですか。

水道課長 南勢水道を受水して
いることも一つの原因となっ
ています。

9000トンで4億円の受水
費です。岩倉の自己水源でま
かなえます。県企業庁はどれだけ
利益をあげていますか。



戸上 健

消防団員の報酬アップを

市長 市として努力したい

水道課長 純利益は15億500
0万円、内部留保金は147億
9000万円です。

びつくりします。南勢水道の
受水費を引き下げてほしいと思
いますが、市長のご所見は。

市長 やっぱり引き下げてもら
いたい。強く働きかけていき
たいと思います。

国の「地域防災力強化法」では、
地域防災の中核は何だとして
いますか。

消防長 中核を担うのは消防団
となっています。

同法は市町村に消防団員の処
遇改善を求めています。団員の
報酬の基準はいくらですか。

消防長 年間報酬として3万6
500円となっています。

鳥羽市はいくらですか。

消防長 2万2500円です。

改善すべきではないですか。

市長 私たちもそう思っていま
す。市として努力したいと思
います。



菅島港待合所建設は

市長 他港と比べて同様に必要です

すでに、定期船の桟橋や待合所を設置建設して、利用者の皆様に安全と快適性を提供している他地区の実情を見るにつけ、菅島町民が身体障害者用トイレを含むバリアフリー対応の安心安全、快適に利用できる他地区なみの待合所を望むことはいけない事ですか。菅島町民の思いは、独立したバリアフリー化された待合所です。

市長 菅島港待合所は他の地区の実情からしても、新しい待合所を造っていききたい。できるだけ早く建設したい。



橋本 真一郎



◀菅島港待合所



特別警報とは

総務課防災危機管理室長

既存の警報レベル以上のものです

総務課防災危機管理室長 現在の計画には位置づけされていませんが、今年の改定に盛り込みたい。対策は、防災行政無線、とばメール、緊急速報メール、防災情報等相互通報システム及び防

今後、地域防災計画にどの様に位置づけし、その対策について聞きます。

既に災害発生の可能性があり、既存の警報のレベル以上のものが特別警報となっています。

昨今の台風等による、集中豪雨災害が各地で起きています。三重県に初めて発令された特別警報の定義について聞きます。

総務課防災危機管理室長 予想される現象が特に異常であるため、重大な災害が起こる恐れが著しく、大きい旨を警告する新しい災害情報です。数十年に一度の災害発生の可能性があり、既存の警報のレベル以上のものが特別警報となっています。



井村 行夫



▲台風11号妙慶川にて

その他、避難所、学校、観光客の誘導、防潮堤、樋門等の事を聞きました。

以前の台風で多くの地域が冠水しましたが、旧町の妙慶川水位の調整は。

建設課長 担当職員を警報発令前に参集し、水門を閉め、海水が流入するのを抑制しながら、昨年度に購入した移動式排水ポンプを稼働し、前もって川の水位を下げる作業を開始しました。

防災ラジオの情報伝達の充実を行ってきましたが、一番大切なのは自らが命を守る意識だと考え、意識啓発に取り組んでいます。

伊勢湾の環境保全を

農水商工課長 国県へ働きかけます



浜口 一利

今年度期限切れとなる漂着ごみ対策補助金は、2年間でおよそ100億円の事業費でしたが、今後どのようになりますか。

環境課長 単年度31億5900万円と減額されますが、漂着ごみ・海底ごみも対象となります。

新たな漂流ごみ・海底ごみ回収事業も考えていますか。

環境課長 回収船「白龍」の出勤要請と、漁業者の協力を得ながら事業を進めます。

伊勢湾の環境を脅かしている「貧酸素水塊」についての状況調査は。

農水商工課長 近年発生日数が160日と増加傾向にあり、底物の魚貝類に影響を与えていますが、明確な被害額は不明です。



▲海底耕うんをするための道具

気象や海況によって刻々と変化する「貧酸素水塊」の分布状況が詳細に分かれれば、漁業被害も軽減され、日頃の操業に役立ちますが、回数増を含めた詳細情報提供は出来ませんか。

農水商工課長 県に要望していきます。

海底の状況改善に「海底耕うん」をしていると聞きますが、効果が実証された事例は。

農水商工課長 有明海で今年度から計画をしています。坊勢（ぼうぜ）島では、4～5年前から実施していて、漁獲量増・海苔品質向上に効果があることを聞いています。

市内の小規模企業の振興は

副市長 商工会議所との連携を強化します



世古 安秀

人口減少のなかで若者が働く場所の確保が大きな課題です。第二期工業団地への企業誘致活動は。

農水商工課長 市長のトップセールスや東京在住職員の訪問など、延べ114件を実施しました。

地元の企業を育て支援していく据え置く誘致「企業誘置」についてはどう考えますか。

農水商工課長 企業がそこで事業を継続していくため、事業拡大や既存企業への支援も大切であると認識しています。

鳥羽市の小規模事業者数と割合は。

農水商工課長 平成24年の経済センサスでは1066事業者で77・7%です。

小規模事業者への支援をどう進めていきますか。

皇學館大学との連携で学習支援は

教育長 積極的に進めていきたい



▲早期に活用が期待される松尾第二期工業団地

副市長 小規模企業振興法の定めに基づき、財政支援を含めて情報の共有を図り、商工会議所との連携を一層強化しながら取り組んでいきたい。

鳥羽市と皇學館大学との地域連携協定の内容は。

企画財政課副参事 既に締結している伊勢市と同様に文化、教育、学術等の分野で連携のほか、地域の活性化と人材育成を図る内容になります。

学生の教育研修として、市内小中学校の学習支援ができないですか。

教育長 現在、皇學館大学の学生ボランティアが4校に4名来ています。積極的に進めていきたい。

産前・産後のサポートの充実は

市長 今後もしっかり支援をします

▶とは子育て応援キャラクター ジュジュ



市長 子育ての予算は付けていきます。

健康福祉課副参事 全出生児を対象に「こんにちは赤ちゃん事業」として、保健師による家庭訪問、育児不安の相談体制など、母子ともに健康な生活が送れるよう支援を行っています。

産後うつや、産後早期の親子の関係が虐待や育児放棄など社会的に大きな問題となっていてます。母親への精神的なサポートは欠かせません。少子化対策を進めるため、産後ケア体制の整備について考えを聞きます。



坂倉 広子

青少年のネット依存の対策を

教育長 健全な育成に取り組みます

保護者への意識調査や今後の取り組みは。
教育長 保護者との連携を大切に、子供たちのスマートフォン、インターネットの利用を考えていきたい。

厚生労働省の研究班の情報により、子どもたちのネット依存の深刻さが明らかになりました。

あまり、健康や生活に支障をきたす中高生の推計が51万8000人に上回る調査結果となりました。今後の予防や対策について聞きます。
教委総務課長 健康に影響を及ぼしているということは見過ごすことが出来ません。子どもたちの利用状況を把握し、情報モラル教育を通し、インターネットの適切な利用の教育指導をします。

「人口減対策」は観光活性化で

市長 仮称「一宿一品条例」検討します

②観光の核「食」を支える水産

観光課長 日本一海女の多い町「三世代海女」のPR、「日本の祝い魚」や「真珠の海七草」の広報宣伝戦略事業などを展開しており、今後は、第2次観光基本計画に基づき「魅力ある観光地づくりに取り組みたい。」

①「魅力ある観光鳥羽づくり」の方策等は。

今回は、市長が最も大事な課題とされている「人口減問題」に対して、特に鳥羽市における「人口減対策」については、就業者全体の3分の2を占める「観光産業の活性化」が、地域経済の活性化、引いては人口減問題にも大きく関連して来るといふ観点から、どのようにしたら「観光活性化」が図れるかの視点で質問を行いました。



山本 泰秋



▲産業活性化の“救爆剤”にと…。10月14日オープンを待つ農水産物直売所「鳥羽マルシェ」

業の後継者問題が大きな課題になっていると思いますが、対策は。
農水商工課長 観光客等に鳥羽のおいしい魚介類を食べていただくことで、魚食離れも減り、魚価が回復し、漁業者の収入も安定し、後継者不足に歯止めがかけられると思っています。
③「食」の魅力による「観光地づくり」として、仮称「一宿一品条例」の制定を強く求めます。
市長 条例づくり、みんなが納得するようなネーミングでやろうじゃないませんか。

市の災害対策は

市長 整備していきたいと思います

建設課長 区域等の指定を行っている三重県によると、市内全域における区域指定の完了予定年度は平成35年度となります。しかし、今年の広島での災害で、基礎調査の進捗を早めるよう検討していると聞いています。

土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の基礎調査等が市内全域で完成するのは何年になりますか。

建設課長 平成11年6月29日、広島県呉市の集中豪雨の大災害を契機に、ハード対策、ソフト対策等に必要性が強く認識され、平成13年4月1日から実施しています。

災害から市民の生命財産を守るため、土砂災害防止法について聞きます。



中世古 泉

広島は災害時の避難所において、段ボール製ベッドが高齢者や障がい者等に好評と聞きましたが、どうですか。

総務課防災危機管理室長 市は、アルミマット、サポートマット及び毛布を準備していますが、今後の避難生活期間の長短、これを検討要因にも加え、段ボール製ベッドについても検討していきたいと考えています。

伊豆大島と広島の大災害を受けて、市長に伺います。

市長 自らの命は自ら守るという自助の精神と、安全な所へ避難することを日頃から考えて頂く必要があると思います。



▶ パールロードの崖崩れ

委員会行政視察

議会運営委員会では、次のとおり行政視察を行いました。

【視察日】 8月4日～5日

【視察先】

徳島県勝浦町／

(読会制(本会議中心主義)について
・通年会期制の運営について)

大阪府八尾市／

(八尾市議会における大規模自然災害発生時の対応要領策定及び八尾市議会災害対策会議の設置について・やお市議会だよりとお市政だよりの合冊化について)



▲大阪府八尾市議会

年賀状の自粛申し合わせについて
市議会では、「市議会議員」としての年賀状を自粛することを申し合わせておりますので、市民の皆様のご理解をお願いいたします。

平成26年
12月会議予定

- 本会議(議案上程)……………12月2日(火)
- 本会議(一般質問)………12月8日(月)～10日(水)
- 本会議(議案質疑)……………12月11日(木)
- 総務民生常任委員会……………12月12日(金)
- 文教産業常任委員会……………12月15日(月)
- 予算決算常任委員会……………12月16日(火)
- 本会議(採決他)……………12月22日(月)

※会議日程は変更する場合があります。



きらり輝く人達

今、きらりと輝いている鳥羽市出身の人達にスポットをあてる企画、今回は、海外で活躍している方第一号！としてご登場頂く上田秀子さんです。

英国 ロイヤルオペラハウス ロイヤルバレエ担当
ウィッグ&メーキャップテクニシャン 上田秀子さん

プロフィール

短大卒業後、鳥羽市内の企業に就職するが、小学生からの夢を実現するため、12年前に英国の芸術大学に留学し、4年間メークの技術を学ぶ。卒業後はフリー活動を経て現職。
ロイヤルオペラハウス <http://www.roh.org.uk/>



Q. 新聞記事※では、一流ダンサーである「プリンシパル」の髪型と化粧を担当されているそうですが、なぜ、今の仕事を選ばれたのですか。

A 「メイクアップ師になりたい」小学4年生の頃の夢と、「海外に住んでみたい」という願望と、「手に職を付けたい」という現実的な目標をかなえようと、10年ほどの紆余曲折と家族の理解と協力の結果、ここようやく辿り着きました。

Q. 毎年バレエ団の休暇に合わせて帰省されるそうですが、海外生活が長い上田さんから見た鳥羽の魅力を教えてください。

A 新鮮な魚、海、海の匂い、空、花火、セミの声、父に乗せてもらう船外機…そして、家族と友達と幸せで貴重なひと時を過しに帰ります。ロンドンも楽しいですが、全く別の物です。鳥羽は本当に素晴らしいです。

Q. 最後に、これから海外でも活躍が期待される鳥羽の子ども達にメッセージをお願いします。

A いろんなことに挑戦して、触れて、何が自分にとってドキドキわくわくするものか探しましょう。がむしゃらになって突き進めるものが見つかったらこっちのものです。夢は目標であって、かないます。目標が決まったら、今から作戦を立てましょう。

※ 中日新聞8月8日朝刊伊勢志摩版

編集後記



前号(第148号)記事に誤りがありました。
お詫びして訂正いたします。

- 3 ページ (名前漢字誤り)
固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
野村徳正氏
- 8 ページ
納税等状況報告
戸上健議員の都市計画税が「○納付済み」となっていました。正しくは「ー納付義務がない場合」です。

とば市議会だより 編集委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
員	員	員	員	坂倉 広子	井村 行夫
野村 保夫	坂倉 紀男	木下 爲一	中世古 泉		

記 木下 爲一

とば市議会だより第149号をお届けします。
農水産物直売所である鳥羽マルシェが満を持してオープンしました。
また、今号が出る11月1日は、鳥羽市制施行60周年という節目にあたり、様々な記念行事が実施されます。
これらの施策は、予算や関連条例等を含め、全て議会で審議して可決されたものが執行されています。
そして、来年はその効果をチェックするために決算を審議します。そのような観点から、議会の決算審議は非常に重要と言えます。
今号でお伝えした決算報告について、市民の皆様が少しでも関心を持って頂けると幸いです。